

労働力調査（基本集計）

平成31年(2019年)1月分(速報)

結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は6628万人。前年同月に比べ66万人の増加。73か月連続の増加
- ・雇用者数は5953万人。前年同月に比べ73万人の増加。73か月連続の増加
- ・正規の職員・従業員数は3474万人。前年同月に比べ27万人の増加。50か月連続の増加。
非正規の職員・従業員数は2154万人。前年同月に比べ35万人の増加。16か月連続の増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「教育、学習支援業」などが増加

【就業率】

- ・就業率は59.7%。前年同月に比べ0.6ポイントの上昇

【完全失業者】

- ・完全失業者数は166万人。前年同月に比べ7万人の増加。105か月ぶりの増加
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先や事業の都合による離職」が2万人の減少。
「自発的な離職（自己都合）」が5万人の増加

【完全失業率】

- ・完全失業率(季節調整値)は2.5%。前月に比べ0.1ポイントの上昇

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4294万人。前年同月に比べ78万人の減少。44か月連続の減少

原数値	実数 (万人, %)	対前年同月増減 (万人, ポイント)			
		1月	12月	11月	10月
就業者	6628	66	114	157	144
自営業主・家族従業者	625	-23	3	24	12
雇用者	5953	73	100	118	119
(雇用形態別雇用者)					
正規の職員・従業員	3474	27	37	63	37
非正規の職員・従業員	2154	35	75	81	115
パート	1020	8	24	40	54
アルバイト	486	30	47	55	67
労働者派遣事業所の派遣社員	140	-3	9	2	-6
契約社員	299	-14	-12	-14	-1
嘱託	120	2	-7	-7	6
その他	88	11	13	6	-5
(主な産業別就業者)					
農業、林業	172	5	13	10	0
建設業	473	-35	-12	6	-8
製造業	1055	7	23	14	-8
情報通信業	228	19	8	2	1
運輸業、郵便業	361	14	12	-3	1
卸売業、小売業	1062	-8	-2	-7	9
学術研究、専門・技術サービス業	238	2	1	-1	16
宿泊業、飲食サービス業	415	1	19	34	52
生活関連サービス業、娯楽業	230	5	4	9	4
教育、学習支援業	350	13	11	-1	4
医療、福祉	817	10	14	38	15
サービス業(他に分類されないもの)	454	12	14	24	14
就業率	59.7	0.6	1.1	1.4	1.4
うち15～64歳	76.8	0.9	1.2	1.6	1.6
うち20～69歳	77.7	1.1	1.7	1.8	1.8
完全失業者	166	7	-15	-10	-18
男	95	-1	-7	-5	-7
女	71	7	-9	-6	-11
(求職理由別)					
非自発的な離職	39	0	-10	-10	-13
うち勤め先や事業の都合	22	-2	-10	-6	-13
自発的な離職(自己都合)	72	5	-2	2	-6
新たに求職	40	4	-11	-14	-10
非労働力人口	4294	-78	-109	-155	-134

季節調整値	実数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		1月	12月	11月	10月
完全失業率	2.5	0.1	-0.1	0.1	0.0
男	2.5	0.0	-0.1	0.0	0.1
女	2.5	0.3	0.0	0.1	-0.1

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

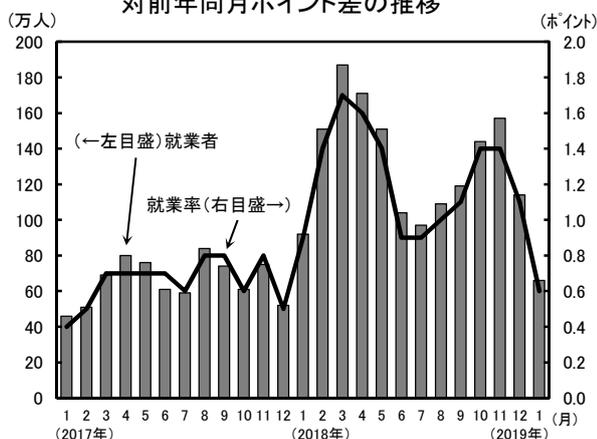
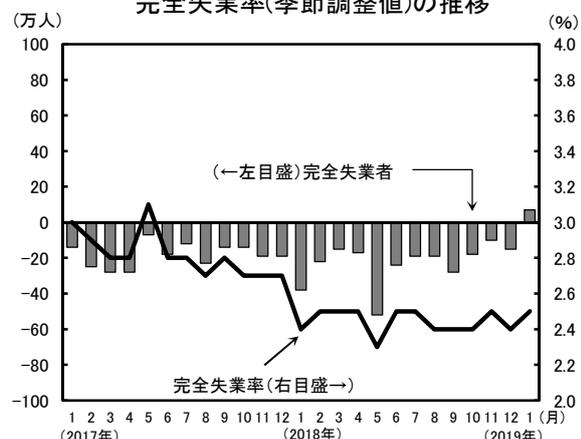


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



I 就業状態別15歳以上人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は71万人(1.1%)の増加、非労働力人口は78万人(1.8%)の減少
- ・15～64歳の労働力人口は34万人(0.6%)の増加、非労働力人口は79万人(4.7%)の減少
- ・65歳以上の労働力人口は37万人(4.5%)の増加、非労働力人口は1万人(0.0%)の増加

表1 就業状態別15歳以上人口 (万人, %, ポイント)

2019年 1月 (平成31年)	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口 総数	11097	5361	5736	-5	-2	-3
15～64歳	7529	3811	3719	-43	-19	-23
65歳以上	3568	1550	2018	38	17	21
(再掲) 20～69歳	7852	3949	3903	-93	-43	-50
労働力人口 総数	6793	3787	3006	71	11	61
15～64歳	5931	3272	2659	34	-5	39
65歳以上	862	515	348	37	16	22
(再掲) 20～69歳	6256	3480	2776	19	-17	37
就業者 総数	6628	3692	2935	66	11	53
15～64歳	5782	3190	2591	33	-1	33
65歳以上	846	502	344	33	12	21
(再掲) 20～69歳	6099	3391	2707	15	-15	28
完全失業者 総数	166	95	71	7	-1	7
15～64歳	149	82	68	1	-4	7
65歳以上	16	13	3	4	4	1
(再掲) 20～69歳	158	89	69	6	-3	8
非労働力人口 総数	4294	1569	2725	-78	-14	-64
15～64歳	1589	533	1056	-79	-17	-62
65歳以上	2705	1035	1669	1	2	-2
(再掲) 20～69歳	1587	465	1122	-114	-28	-87
労働力人口比率 総数	61.2	70.6	52.4	0.7	0.2	1.1
15～64歳	78.8	85.9	71.5	0.9	0.3	1.5
65歳以上	24.2	33.2	17.2	0.8	0.6	0.9
(再掲) 20～69歳	79.7	88.1	71.1	1.2	0.5	1.8
就業率 総数	59.7	68.9	51.2	0.6	0.3	1.0
15～64歳	76.8	83.7	69.7	0.9	0.4	1.3
65歳以上	23.7	32.4	17.0	0.7	0.4	0.8
(再掲) 20～69歳	77.7	85.9	69.4	1.1	0.6	1.6

II 就業者の動向

1 就業者数

- ・就業者数は6628万人。前年同月に比べ66万人(1.0%)の増加。73か月連続の増加。
- ・男性は11万人の増加、女性は53万人の増加

表2 男女別就業者 (万人)

2019年 1月 (平成31年)	実数	対前年 同月増減
就業者	6628	66
男	3692	11
女	2935	53

図3-1 就業者の推移 (男女計)

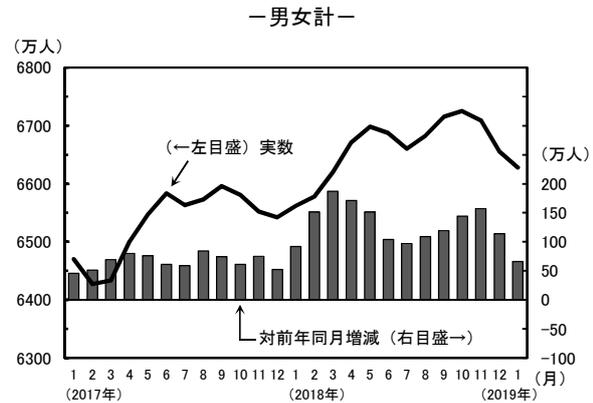
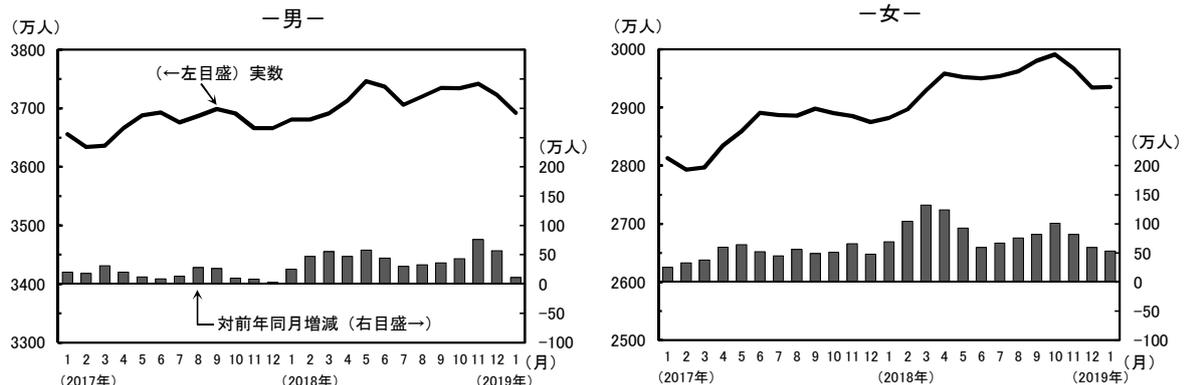
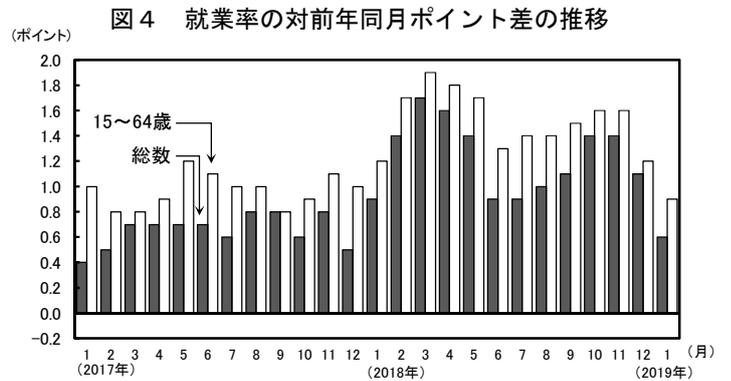


図3-2 就業者の推移 (男女別)



2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は59.7%。前年同月に比べ0.6ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は76.8%。前年同月に比べ0.9ポイントの上昇。
男性は83.7%。0.4ポイントの上昇。
女性は69.7%。1.3ポイントの上昇
- ・20～69歳の就業率は77.7%。前年同月に比べ1.1ポイントの上昇



3 従業上の地位

- ・自営業主・家族従業者数は625万人。前年同月に比べ23万人(3.5%)の減少
- ・雇用者数は5953万人。前年同月に比べ73万人(1.2%)の増加。73か月連続の増加。
男性は3266万人。4万人の増加。
女性は2687万人。69万人の増加

表3 従業上の地位別就業者

	2019年 1月 (平成31年)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6628	66
自営業主・家族従業者	625	-23
雇用者	5953	73
男	3266	4
女	2687	69

4 雇用形態

- ・正規の職員・従業員数は3474万人。前年同月に比べ27万人(0.8%)の増加。50か月連続の増加
- ・非正規の職員・従業員数は2154万人。前年同月に比べ35万人(1.7%)の増加。16か月連続の増加
- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は38.3%。前年同月に比べ0.2ポイントの上昇

表4 雇用形態別役員を除く雇用者

2019年 1月 (平成31年)	(万人, %)								
	男女計			男			女		
	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合
役員を除く雇用者	5628	62	-	3021	-1	-	2606	62	-
正規の職員・従業員	3474	27	61.7	2348	16	77.7	1126	11	43.2
非正規の職員・従業員	2154	35	38.3	674	-16	22.3	1480	51	56.8
パート	1020	8	18.1	111	-10	3.7	909	17	34.9
アルバイト	486	30	8.6	240	2	7.9	246	28	9.4
労働者派遣事業所の派遣社員	140	-3	2.5	53	2	1.8	87	-5	3.3
契約社員	299	-14	5.3	153	-16	5.1	146	1	5.6
嘱託	120	2	2.1	75	0	2.5	45	1	1.7
その他	88	11	1.6	41	3	1.4	48	9	1.8

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

5 雇用契約期間

- ・無期の契約は3711万人。有期の契約は1466万人
- ・役員を除く雇用者に占める有期の契約の割合は26.2%

表5 雇用契約期間別役員を除く雇用者

2019年 1月 (平成31年)	(万人, %)					
	男女計		男		女	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
役員を除く雇用者	5628	-	3021	-	2606	-
無期の契約	3711	66.3	2238	74.4	1474	57.0
有期の契約	1466	26.2	602	20.0	864	33.4
1か月未満	13	0.2	5	0.2	9	0.3
1か月以上3か月以下	106	1.9	35	1.2	71	2.7
3か月超6か月以下	160	2.9	52	1.7	108	4.2
6か月超1年以下	485	8.7	190	6.3	295	11.4
1年超3年以下	249	4.5	101	3.4	148	5.7
3年超5年以下	69	1.2	38	1.3	31	1.2
5年超	128	2.3	77	2.6	51	2.0
期間がわからない	257	4.6	106	3.5	151	5.8
雇用契約期間の定めがあるかわからない	418	7.5	170	5.6	248	9.6

注) 割合は、「無期の契約」、「有期の契約」及び「雇用契約期間の定めがあるかわからない」の合計に占める割合を示す。

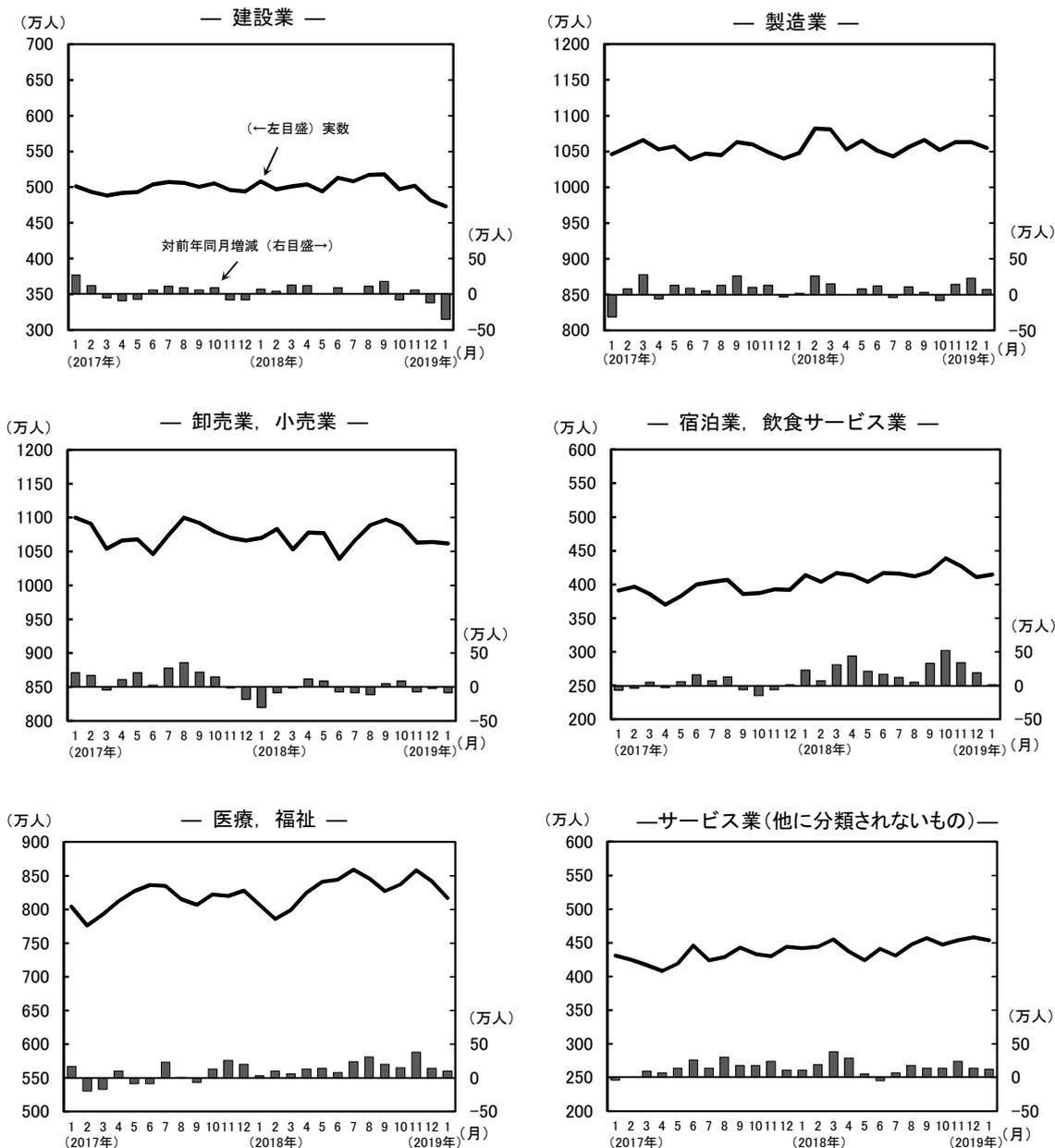
6 産業

表6 主な産業別就業者・雇用者

(万人)

2019年1月 (平成31年)		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されない もの)
就業者	実数	172	6456	473	1055	228	361	1062	157	118	238	415	230	350	817	454
	対前年同月 増減	5	61	-35	7	19	14	-8	5	-10	2	1	5	13	10	12
	対前年同月 増減率(%)	3.0	1.0	-6.9	0.7	9.1	4.0	-0.7	3.3	-7.8	0.8	0.2	2.2	3.9	1.2	2.7
雇用者	実数	54	5899	389	1011	219	348	990	155	106	185	359	185	321	785	412
	対前年同月 増減	3	70	-29	8	18	13	5	5	-10	2	3	6	11	10	17
	対前年同月 増減率(%)	5.9	1.2	-6.9	0.8	9.0	3.9	0.5	3.3	-8.6	1.1	0.8	3.4	3.5	1.3	4.3

図5 主な産業別就業者の推移



7 従業者規模

- 企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減
 - 1～29人規模 …… 1513万人と、23万人(1.5%)減少
 - 30～499人規模 …… 1967万人と、19万人(1.0%)増加
 - 500人以上規模 …… 1792万人と、42万人(2.4%)増加

Ⅲ 完全失業者の動向

1 完全失業者数

- 完全失業者数は166万人。前年同月に比べ7万人(4.4%)の増加。105か月ぶりの増加
- 男性は前年同月に比べ1万人の減少、女性は前年同月に比べ7万人の増加

表7 男女別完全失業者 (万人)

2019年 1月 (平成31年)	実数	対前年 同月増減
完全失業者	166	7
男	95	-1
女	71	7

図6-1 完全失業者の推移(男女計)

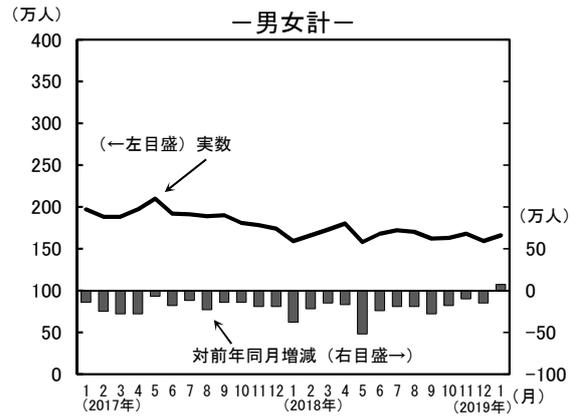
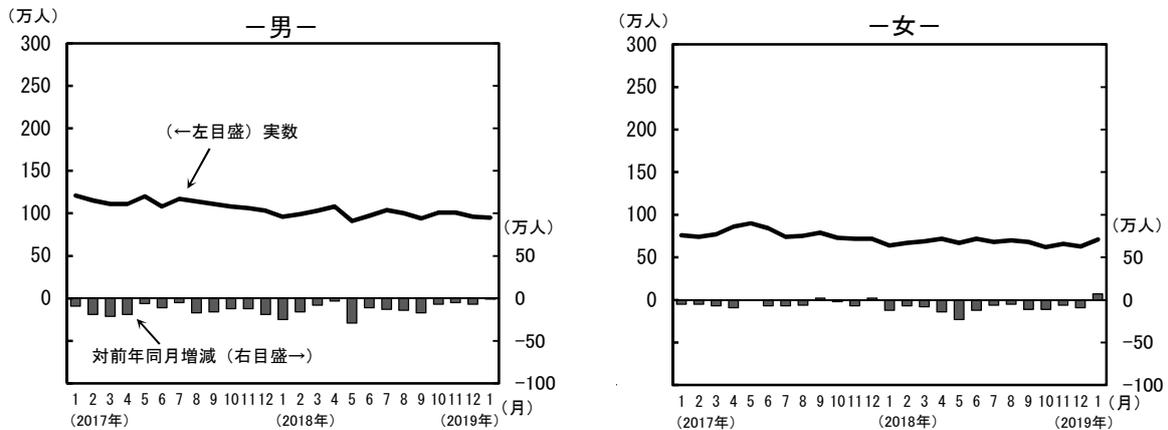


図6-2 完全失業者の推移(男女別)



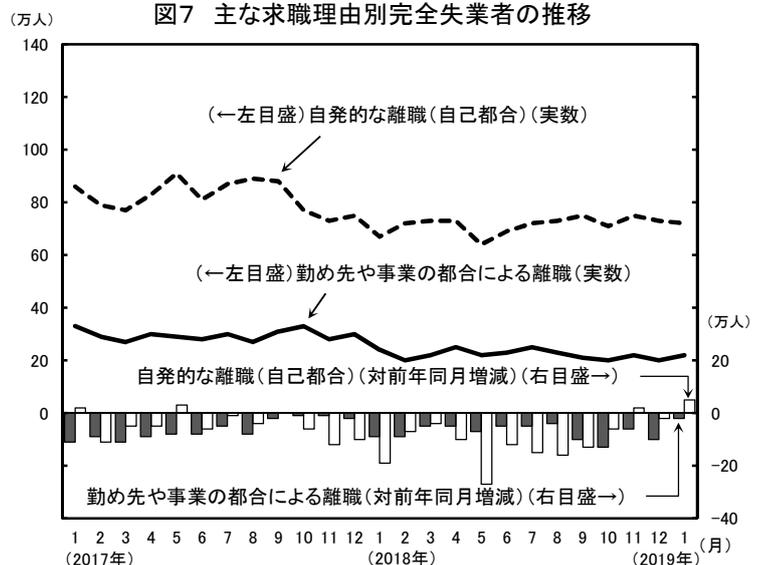
2 求職理由

- 完全失業者のうち、「勤め先や事業の都合による離職」は22万人と、前年同月に比べ2万人の減少、「自発的な離職(自己都合)」は72万人と、前年同月に比べ5万人の増加

表8 求職理由別完全失業者

2019年 1月 (平成31年)	男女計	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	166	7
仕事をやめたため求職	111	5
非自発的な離職	39	0
定年又は雇用契約の満了による離職	17	2
勤め先や事業の都合による離職	22	-2
自発的な離職(自己都合)	72	5
新たに求職	40	4
学卒未就職	4	0
収入を得る必要が生じたから	20	3
その他	15	0

図7 主な求職理由別完全失業者の推移



3 年齢階級

- ・男性の完全失業者数は「45～54歳」の年齢階級で、前年同月に比べ減少
- ・女性の完全失業者数は「35～44歳」, 「45～54歳」, 「55～64歳」及び「65歳以上」の年齢階級で、前年同月に比べ増加

表9 年齢階級別完全失業者(原数値) (万人)

2019年1月 (平成31年)	男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
総数	166	7	95	-1	71	7
15～24歳	17	-1	9	0	8	-1
25～34歳	40	-1	24	0	16	-1
35～44歳	33	4	17	1	16	2
45～54歳	32	-4	15	-6	17	2
55～64歳	27	4	17	1	10	3
65歳以上	16	4	13	4	3	1
(再掲)55～59歳	14	2	8	0	6	2
(再掲)60～64歳	13	2	9	1	4	0

4 世帯主との続き柄

- ・完全失業者のうち、2人以上の世帯の「世帯主」は35万人と、前年同月に比べ4万人の増加

表10 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率(原数値)

2019年1月 (平成31年)	完全失業者 (万人, %, ポイント)		完全失業率 (%, ポイント)		
	実数	対前年 同月増減	対前年 同月増減	対前年 同月増減	
総数	166	7	2.4	0.0	
2人以上の 世帯	世帯主	35	4	1.4	0.2
	世帯主の配偶者	23	1	1.4	0.0
	その他の家族	76	1	4.7	0.1
単身世帯	32	1	3.2	-0.1	

IV 季節調整値でみた結果の概要

1 就業者数

- ・就業者数は6665万人。前月に比べ32万人(0.5%)の減少
- ・雇用者数は5953万人。前月に比べ7万人(0.1%)の減少

2 完全失業者数

- ・完全失業者数は172万人。前月に比べ8万人(4.9%)の増加
- ・内訳をみると、「非自発的な離職」は2万人(5.4%)の増加。「自発的な離職(自己都合)」は1万人(1.4%)の増加

表11 主要項目の季節調整値

季節調整値	実数	対前月増減 (万人, %, ポイント)			
		1月	12月	11月	10月
就業者	6665	-32	-20	21	20
男	3704	-34	-9	23	4
女	2959	0	-12	-1	17
うち雇用者	5953	-7	-13	12	16
男	3258	-18	-7	13	8
女	2695	11	-6	-1	9
完全失業者	172	8	-5	3	5
男	97	0	-4	1	6
女	75	8	0	2	-2
非自発的な離職	39	2	-3	3	-2
自発的な離職(自己都合)	75	1	-1	2	2
新たに求職	44	6	1	-3	3
完全失業率	2.5	0.1	-0.1	0.1	0.0
男	2.5	0.0	-0.1	0.0	0.1
女	2.5	0.3	0.0	0.1	-0.1
非労働力人口	4251	23	21	-22	-24
男	1553	31	11	-22	-11
女	2698	-8	10	-1	-13

注)「非自発的な離職」は、「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。
「新たに求職」は、「学卒未就職」、「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

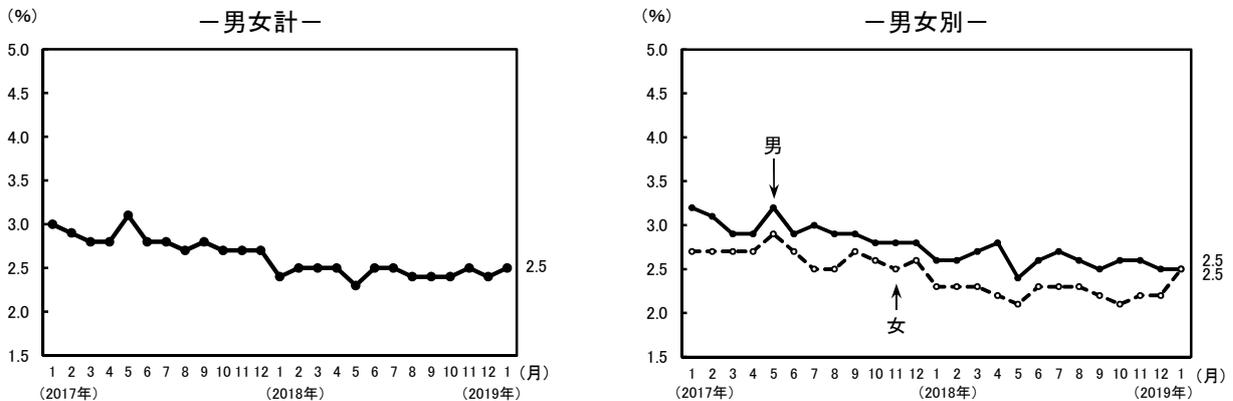
3 完全失業率

- ・完全失業率は2.5%。前月に比べ0.1ポイントの上昇

(男女別)

- ・男性は2.5%と、前月と同率
- ・女性は2.5%と、前月に比べ0.3ポイントの上昇

図8 完全失業率(季節調整値)の推移



(年齢階級別)

- ・男性の完全失業率は、「15～24歳」、「35～44歳」及び「45～54歳」の年齢階級で、前月に比べ低下。「25～34歳」の年齢階級で、前月に比べ上昇
- ・女性の完全失業率は、「15～24歳」、「35～44歳」及び「45～54歳」の年齢階級で、前月に比べ上昇

表12 年齢階級別完全失業率(季節調整値) (% , ポイント)

2019年 1月 (平成31年)	男女計		男		女	
	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減
総数	2.5	0.1	2.5	0.0	2.5	0.3
15～24歳	3.2	-0.1	3.3	-0.4	3.2	0.4
25～34歳	3.5	0.2	3.6	0.5	3.4	-0.1
35～44歳	2.5	0.1	2.3	-0.1	2.7	0.5
45～54歳	1.9	-0.1	1.6	-0.4	2.2	0.2
55～64歳	2.4	0.0	2.6	0.0	2.1	-0.2
65歳以上	1.9	0.5

注)65歳以上の男女別の完全失業率(季節調整値)は、完全失業者数が少ないことから計算していない。

4 非労働力人口

- ・非労働力人口は4251万人。前月に比べ23万人(0.5%)の増加

季節調整値の改定について

労働力調査では、毎年1月分結果公表時に、過去に遡って季節調整値を改定しています。

労働力調査のような月次統計の原数値には季節変動が含まれます。そのため、足元の動き、すなわち前月からの変化を適切に捉えるために、原数値から季節変動を取り除いた「季節調整値」を公表しています。

季節変動のパターンは、毎年少しずつ変化しています。直近の季節変動パターンを結果数値に的確に反映させるため、労働力調査では、毎年1月分結果公表時に、過去に遡って計算し、過去10年分の数値を改定しています。

詳細は、下記URLの「労働力調査の2019年における季節調整値の改定について(2019年2月1日)」を御参照ください。

URL<<https://www.stat.go.jp/data/roudou/kisetsu/pdf/190201sa.pdf>>

表 季節調整値の改定状況(完全失業率, 2018年)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
改定前(%)	2.4	2.5	2.5	2.5	2.2	2.4	2.5	2.4	2.3	2.4	2.5	2.4
改定後(%)	2.4	2.5	2.5	2.5	2.3	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.5	2.4
差(ポイント)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0

※改定結果の詳細は<<https://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html>>を御参照ください。